

# 国保制度改革について

【担当省庁：厚生労働省】

京都府  
の担当課

健康福祉部 医療保険政策課 (075-414-4576)

## 1 財政安定化基金の確実な確保

平成30年春に迫った国保の都道府県単位化については、各都道府県が設置する財政安定化基金が新制度の円滑な実施を支えるとともに、財政基盤の強化を図る上で重要な役割を担うものである。

従って、平成32年度末までに必要な積み増しを行うとして先送りされた300億円について、社会保障制度改革推進本部決定事項を国の責任において確実に実行されたい。

## 2 保険者努力支援制度の財源確保と柔軟な運用

都道府県単位化への円滑な移行に向け、激変緩和措置のあり方等、今まさに協議・検討を進めているところであるが、そのために毎年追加投入されることとなっている国費1,700億円について、確実に確保すること。

併せて、そのうち、800億円規模で創設される保険者努力支援制度の実施に当たっては、新たに保険者となる都道府県が、市町村の健康増進や特定健診・特定保健指導をしっかりと下支えしていけるよう、本府のデータ収集・分析による市町村への効果的な対策の提示（きょうと健康長寿・未病改善センター事業等）の取組について、保険者努力支援制度の評価の対象として適切に評価されたい。

### ■概算要求

- ▶ 国民健康保険制度の改革（都道府県単位化）と併せて実施される財政調整機能の強化や保険者努力支援制度の実施等のために必要な経費を確保

### ■国の先送りの動き

- ▶ 平成28年12月22日 社会保障制度改革推進本部決定  
「財政安定化基金については、平成32年度末までに、必要な積み増しを行い、2,000億円規模を確保する。」

### ■国保財政安定化基金の積み増し状況

年度	国(億円)	府(百万円)
27	200	391
28	400	791
29	1,100	2,176
計	1,700	3,358
必要額	2,000	3,952
差額	▲300	▲594

### ■保険者努力支援制度

保険者による医療費適正化に向けた取組に対してインセンティブを付与

<評価指標例>

▶ 重症化予防の取組

①都道府県医師会、都道府県糖尿病対策推進会議等との連携協定を締結するなど、市町村における重症化予防の取組を促進するための支援策を講じているか。

②都道府県版重症化予防プログラムを策定しているか。

→「独自にデータの収集・分析を行うなど、効果的な対策の提示を行う等の取組」を追加すべき

### ■保健事業における役割分担

- ▶ 市町村：被保険者の特性に応じたきめ細かい保健事業を実施（データヘルス事業等）
- ▶ 京都府：市町村に対し、必要な助言・支援

### ■医療費適正化に向けた京都府の市町村支援の取組（平成29年度予算）

- ▶ 糖尿病重症化予防対策事業費 400万円
- ▶ きょうと健康長寿・未病改善センター事業費 2,600万円
- ▶ 健康情報管理システム（ちゃいるす）運営費 600万円

### ■きょうと健康長寿・未病改善センターの取組

- ▶ 府民の健康に関するデータを経年的に整理し、データを活用した助言・指導等、市町村の地域課題に応じた事業の実施を支援する。
- ▶ 市町村の健康課題の解決のため、京都大学等の大学と市町村、企業が連携して実施している。

**3 国庫負担金の減額調整措置の全廃**

医療費助成を行った市町村に対する**国民健康保険の国庫負担金の減額調整措置**については、平成30年度より未就学児の医療費助成分を緩和いただく予定であるが、市町村の財政基盤の安定化を図るため、**早急に全廃**していただきたい。

(京都府の平成28年度の減額 約11億円)

■概算要求

- ▶ 未就学児までを対象とする医療費助成に関する国民健康保険の減額調整措置を行わないこととし、必要な経費を確保する(所要額については、年末までに精査)

■平成28年度府内市町村における減額調整措置の影響額 (府集計による概数)

	子ども医療費分		その他		計	
	(億円)	就学前分	(億円)	就学前分	(億円)	就学前分
子どもの医療費助成	1.1	0.6	—	—	1.1	0.6
ひとり親家庭の医療費助成	—	—	1.4	0.2	1.4	0.2
障害児(者)の医療費助成	—	—	6.0	0.0	6.0	0.0
高齢者の医療費助成	—	—	2.8	—	2.8	—
	1.1	0.6	10.2	0.2	11.3	0.8

■国の動き(一定の減額措置の緩和はされたが、地方負担も増加している)

- ▶ 平成30年度から未就学児までの医療費助成に対する国保の減額調整措置を廃止
- ▶ 減額調整措置の廃止に伴い、国・府県は4：1の割合で法定負担分が増額  
→約2.2億円の京都府負担が発生する見込み(現時点試算)